

第88期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時 2025年6月25日（水曜日）午前10時30分
(受付開始予定：午前9時30分)

開催場所 愛知県犬山市松本町四丁目21番地
犬山市民交流センター「フロイデ」
(開催場所が前回と異なっております。末尾の
「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、
お間違えのないようご注意願います。)

議案

第1号議案	取締役8名選任の件
第2号議案	監査役1名選任の件
第3号議案	取締役の譲渡制限付株式報酬 制度における譲渡制限期間の 改定の件

目 次

第88期定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	9
第1号議案 取締役8名選任の件	9
第2号議案 監査役1名選任の件	17
第3号議案 取締役の譲渡制限付株式報酬 制度における譲渡制限期間の 改定の件	18
事業報告	20
連結計算書類	33

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第88期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

自動車産業は100年に1度の大変革期の中、依然として続くインフレ、米国や中国での経済環境の変化など不透明な環境にあります。

こうした環境下において、機動的に対応するべく当社は経営方針を軌道修正いたしました。足元での業績回復と中長期での事業成長の達成に向け、攻めと守りの両面でスピード感を持って取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



会社目標

業績回復と事業成長

「経営スピード」「攻めと守り」「シナジー」をテーマに
IMASENのさらなる企業価値向上を目指します

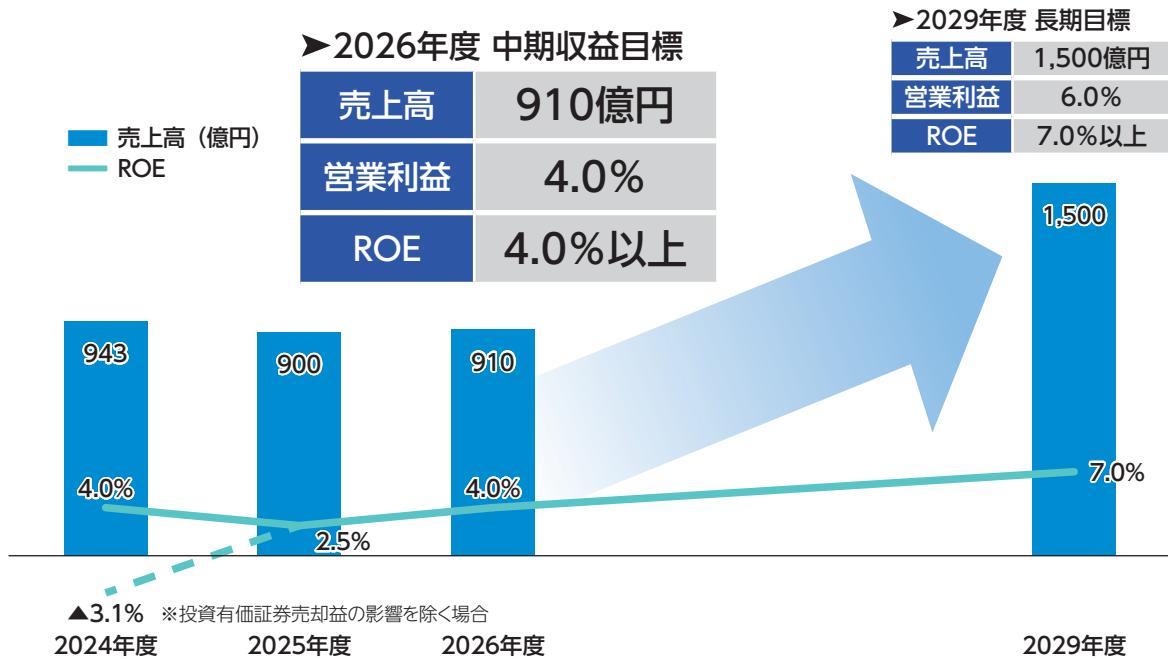


中長期経営計画の見直し

安定的な収益確保ができる体质を目指し、不確実な事業環境へ対応するため、2024年8月に経営方針の軌道修正を行いました。

概要

1. 長期目標を達成するための3年間の中期経営計画を策定
2. シート電装事業・電子事業の主要2事業に集中
3. 資本コスト・株価を意識した経営の実現

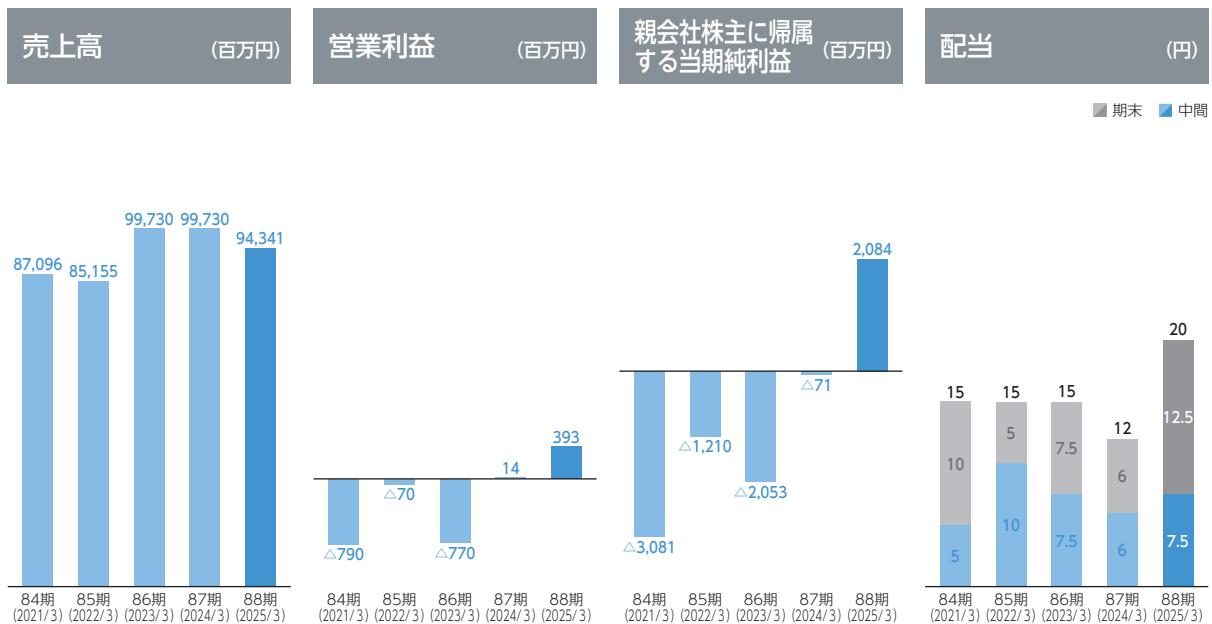


中期経営計画の達成に向けては「9つの重点施策」を掲げ取り組みを進めてまいります。

9つの重点施策

- ①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
- ②営業機能の強化
- ③メガサプライヤーを超える競争力の強化
- ④北米・中国再編による収益強化
- ⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
- ⑥稼ぐ力の再構築
- ⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
- ⑧グループシナジーによる将来製品開発
- ⑨ESG経営の推進

業績ハイライト（連結）



詳細な財務情報は、当社のIRウェブサイトをご覧ください。 <https://www.imesen.co.jp/>

第88期のポイント

- 1 売上高（上記及び前回参照）は、為替の影響による上振れはあったものの、中国における日本車販売不振の影響等により前期比5.4%の減収となりました。
- 2 営業利益は、自動化、合理化等の体質改善を進め、加えて中国において日本車販売不振の影響により売上が減少する中、希望退職実施等の体質強化や、北米において円安効果に加え、「北米1拠点化に合わせた体質強化投資の実施」により、体質改善が進んだことから前期比増の3億9千3百万円となりました。
- 3 25年3月期の配当金は、「業績回復に応じた安定的増配」「配当性向目標 30%」の還元方針に基づき、1株あたり年間20円とさせていただきました。

証券コード 7266
2025年6月6日

株主各位

愛知県犬山市字柿畠1番地
株式会社今仙電機製作所
代表取締役
社長執行役員 長谷川 健一

第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

インターネット等又は書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、後述のご案内にしたがって2025年6月24日（火曜日）午後5時までに行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月25日（水曜日）午前10時30分
(受付開始予定：午前9時30分)

2. 場 所 愛知県犬山市松本町四丁目21番地
犬山市民交流センター「フロイデ」
(開催場所が前回と異なっております。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。)

3. 目的項目

- 報告事項**
- 第88期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第88期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 取締役の譲渡制限付株式報酬制度における譲渡制限期間の改定の件

4. 議決権の行使に関する事項

(議決権行使の方法は、7～8頁の「議決権行使のご案内」をご参照ください。)

- (1) インターネット等と議決権行使書により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (2) インターネット等によって複数回、又はパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成のご表示があったものとしてお取扱いいたします。

5. 電子提供措置に関する事項

- (1) 本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】
<https://d.sokai.jp/7266/teiji/>



【当社ウェブサイト】
https://www.imasen.co.jp/ir/share/ir_shareholders/



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただく場合は、「銘柄名（会社名）」に「今仙電機」又は「コード」に当社証券コード「7266」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

(2) 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。ただし、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき本書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
5. 会計監査人の状況
6. 会社の体制及び方針

連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

計算書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

監査報告

- ・ 連結計算書類に係る会計監査報告
- ・ 計算書類に係る会計監査報告
- ・ 監査役会の監査報告

以上

-
1. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせいたしますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申しあげます。
 3. 当日は、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご理解賜りますようお願い申しあげます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時 2025年6月25日（水曜日）午前10時30分

事前にご行使いただく場合



▶ 「スマート行使[®]」による議決権行使

議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取り、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。 



▶ インターネットによる議決権行使

パソコン又はスマートフォン等から議決権行使ウェブサイトにアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。 



▶ 書面による議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）午後5時到着分まで

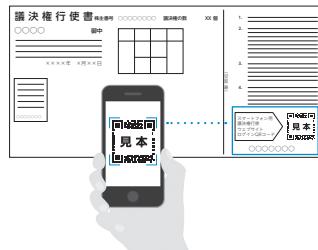
議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、(株)CJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

スマート行使[®]によるご行使

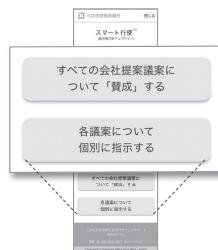
「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は「株デンソーウェーブ」の登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使[®]」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、QRコードを再度読み取っていただき、議決権行使ウェブサイトにアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

スマート行使[®]・インターネットによる
議決権行使に関するお問い合わせ

その他ご不明な点に関する
お問い合わせ

インターネットによるご行使

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

2 議決権行使書用紙に記載された 「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しい
パスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号: 0120-652-031 (フリーダイヤル)

(受付時間 午前9時~午後9時)

① 証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

② 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話番号: 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(受付時間 午前9時~午後5時 土日休日を除く)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役9名全員は任期満了となります。

つきましては、社外取締役比率を高め、ガバナンス強化に加え、迅速な意思決定が可能な構成にするために、常勤取締役を1名減員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所持する 当社の株式数
1	はせがわ けんいち 長谷川 健一 (1959年4月10日生) 再任	1982年4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2000年6月 同社 技術営業本部二輪技術部長 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 2014年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 執行役員 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2016年6月 同社 取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2017年6月 同社 常務取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本部長 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役 営業・購買本部長、 リスクマネジメントオフィサー 2021年4月 同社 代表取締役専務取締役 リスクマネジメントオフィサー 2021年6月 同社 代表取締役専務 リスクマネジメントオフィサー 2024年4月 同社 取締役 2024年6月 当社 代表取締役社長執行役員 (現任) 最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括 2025年4月 最高経営責任者 (現任) 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括 (現任) 【選任理由】 テイ・エス テック株式会社において、代表取締役として高い経営手腕を 発揮された実績とともに、開発領域や海外の経験を基に新規顧客への営業 活動にも携わり、各領域での高い専門性と見識を有しており、経営の強化 と企業価値向上のため、引き続き取締役候補者といたしました。	9,038株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	みや もと ひで ゆき 宮 本 秀 幸 (1961年1月25日生) 再任	<p>1984年 4月 当社入社 2006年 4月 開発本部 R&D部 部長 2010年 4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年 4月 執行役員 2016年 6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年 5月 電子事業部 営業 担当 2019年 4月 電子事業部 営業 担当、業務プロジェクト 担当 2021年 4月 電子事業本部 業務プロジェクト・営業 担当 2022年 4月 電子事業本部 副本部長 営業・プロジェクト管理 担当 2022年 6月 取締役執行役員 2024年 4月 電子事業本部 本部長 (現任) 2024年 6月 取締役常務執行役員 (現任)</p> <p>【選任理由】 電子事業の営業および開発領域における豊富な知識と経験に裏付けられた高い専門性を有しており、当社の電子事業の成長につなげるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	14,651株
3	はざ もと たつ や 萩 元 達 也 (1970年7月31日生) 再任	<p>1991年 4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2016年 4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐在 2020年 4月 同社 事業管理本部 経理部 部長 2021年 4月 同社 執行役員 (現任) 事業管理本部 副本部長 兼 経理部 部長 2023年 4月 当社 常務執行役員 管理本部 経理 担当 2024年 4月 当社 管理本部 本部長 (現任) コンプライアンス、国内・海外関係会社 統括 2024年 6月 当社 取締役常務執行役員 (現任) コンプライアンス・オフィサー、国内・海外関係会社 統括 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 テイ・エス テック株式会社 執行役員</p> <p>【選任理由】 国内外の経理に関する豊富な知識と経験に裏付けられた高い専門性を有しており、当社の経理、管理部門全体の強化につなげるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	311株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	ほり べ しゅう いち 堀 部 修 一 (1965年12月10日生) 再任	<p>1988年3月 当社入社 2013年4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年5月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長 2021年6月 取締役執行役員 (現任) 2022年4月 グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社 統括 2023年4月 グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社・E S G 統括、 シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括 2024年4月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント 統括、 製造・生産技術・生産企画・購買 統括 2024年6月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント・オフィサー、 製造・生産技術・生産企画・購買 統括 2025年4月 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメント・オフィサー (現任)</p> <p>【選任理由】 国内外の製造領域における豊富な経験及び海外子会社のマネジメントから培ったグローバルな事業経営に関する見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	19,376株
5	いの うえ たつ し 井 上 達 壽 (1972年2月12日生) 新任	<p>1994年4月 当社入社 2012年4月 経営戦略室 室長 2014年4月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役 2019年4月 執行役員 (現任) グローバル経営事業部 担当 2021年4月 グローバル経営事業本部 グローバル経営事業 担当 2024年4月 管理本部 事業管理 担当、管理部 部長 2025年4月 管理本部 副本部長 経理・経営企画 統括 (現任)</p> <p>【選任理由】 経営企画部門における豊富な経験と海外子会社で培ったグローバルな見識を有していることから、新たに取締役候補者といたしました。</p>	4,054株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	<p>かめ やま きょう いち 亀 山 恽 一 (1958年5月12日生)</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>1984年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2013年4月 JFEスチール株式会社 常務執行役員 2015年7月 JSWスチール・リミテッド(インド) 社外取締役 2016年4月 JFEスチール株式会社 専務執行役員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年3月 株式会社仲田コーティング 相談役 2019年11月 ブルーアイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA(ギリア)株式会社 顧問 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2022年7月 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長(現任) 2022年10月 キンキメタル産業株式会社 顧問(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたる製鉄業界の経営を通じて培われたものづくりに関する高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、シート事業及び新規事業に関する助言や、当社の経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただいており、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	3,628株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	<p>むら やま りゅう へい 村 山 隆 平 (1958年10月8日生)</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>1984年4月 石油資源開発株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 中東・アフリカ・欧州事業本部長 2022年4月 同社 社長命嘱託 海外事業第一本部 本部長付 2023年1月 東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員 (現任) 2023年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたる資源開発業界の経営を通じて培われた高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	1,733株

候補者番号	(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所持する当社の株式数
8	<p>はま さき よし こ 浜崎佳子 (1962年3月27日生)</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>1982年4月 松下電器産業株式会社 (現:パナソニック株式会社) 入社 2003年4月 同社 パナソニックセンター東京 副所長 (参事) 2005年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 2008年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 (理事) 2014年4月 同社 パナソニックセンター東京 所長 2017年10月 国際オリンピック委員会 文化・オリンピック遺産委員会 2019年2月 公益財団法人 日本オリンピック委員会 日本オリンピックミュージアム 室長 2021年10月 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 2022年1月 コムシス株式会社 入社 経営管理部次長 関西統括 兼 経営企画部マネージャー[※] 兼 IoTシステム事業部 事業部戦略企画課マネージャー[※] 2024年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたるコーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけ ると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	781株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏の当社における社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって亀山恭一氏が4年、村山隆平氏が2年、浜崎佳子氏が1年となります。
4. 当社は、亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏の各氏との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、再任又は選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 浜崎佳子氏は、2025年6月26日付で、堺化学工業株式会社の社外取締役に就任する予定であります。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス

当社は、経営理念や経営方針から導いた取締役に求める要件を明確化した「取締役スキルマトリックス」に照らし、全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保した取締役会の構成を目指しております。

候補者番号	氏名	性別	地位、担当（本総会後の予定）
1	長谷川 健一 再任	男性	代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括
2	宮本秀幸 再任	男性	取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長
3	萩元達也 再任	男性	取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィサー、国内・海外関係会社 統括
4	堀部修一 再任	男性	取締役執行役員 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメント・オフィサー
5	井上達嗣 新任	男性	取締役執行役員 管理本部 副本部長 経理・経営企画 統括
6	亀山恭一 再任 社外 独立	男性	社外取締役
7	村山隆平 再任 社外 独立	男性	社外取締役
8	浜崎佳子 再任 社外 独立	女性	社外取締役

候補者番号	各取締役が有するスキル								
	企業経営	サステナビリティ/ E S G	営業／調達	財務／会計	リスク／ コンプライアンス	技術／開発	製造/品質	人材開発／ 労務	国際化
1	○	○	○		○	○	○		○
2		○	○			○	○	○	
3		○		○	○			○	○
4	○			○	○		○		○
5		○		○	○			○	○
6	○	○					○	○	○
7		○				○		○	○
8		○	○					○	○

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役長谷川周義氏は任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所持する 当社の株式数
岡野英生 (1959年10月3日生) 新任 社外 独立	<p>1982年10月 監査法人朝日会計社 (現:有限責任あづさ監査法人) 入社 2002年5月 朝日監査法人 (現:有限責任あづさ監査法人) 代表社員 2022年7月 岡野公認会計士事務所 開設 (現任) 2023年6月 朝日税理士法人 顧問 2023年9月 朝日税理士法人 一宮事務所 社員 (現任) 2024年3月 勤次郎株式会社 社外監査役 2025年3月 同社 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 岡野公認会計士事務所 朝日税理士法人 一宮事務所 社員 勤次郎株式会社 社外取締役 (監査等委員)</p> <p>【選任理由】 公認会計士及び税理士として財務、会計及び税務に精通しており、会社経営の監査に関する豊富な経験を有することから、その知見を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役候補者といたしました。</p>	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 岡野英生氏は、社外監査役候補者であります。
3. 岡野英生氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。岡野英生氏の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 岡野英生氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 取締役の譲渡制限付株式報酬制度における譲渡制限期間の改定の件

本議案は、2019年6月18日開催の第82期定時株主総会においてご承認いただいた譲渡制限付株式報酬制度における譲渡制限期間の変更について、ご承認をお願いするものです。

当社は、第82期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することをご承認いただいております。今般、当社の企業価値向上に向けた貢献意欲をより一層高め、株主の皆様との価値共有を可能な限り長期にわたり実現させることを目的として、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を「当社の取締役会があらかじめ定める当該役員の地位を退任した直後の時点までの期間」に改定したいと存じます。上記の改定につきましては、今後付与される譲渡制限付株式に適用されるものであり、すでに付与済の譲渡制限付株式に関して譲渡制限期間を変更するものではありません。また、上記の改定以外には、本制度の内容に変更はございません。

なお、第1号議案「取締役8名選任の件」が原案どおり可決された場合、対象取締役は5名となります。本議案は、当社の役員報酬体系や世間動向を総合的に勘案しつつ、任意の指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会で決定しており、その内容は相当であるものと考えております。

当社の譲渡制限付株式報酬制度の概要

（下線部は本議案をご承認いただいた場合の改定内容となります）

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

（1）譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、当社の取締役会があらかじめ定める当該役員の地位を退任した直後の時点までの期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

（2）譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記（1）の譲渡制限期間が満了した時点において下記（3）の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

(3) 謙渡制限の解除

当社は、謙渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、謙渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定期株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、謙渡制限期間が満了した時点をもって謙渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、謙渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、謙渡制限を解除する本割当株式の数及び謙渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、謙渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が謙渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い謙渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が当社の取締役を退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、謙渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、謙渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において謙渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以上

事業報告

（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し景気が拡大しましたが、ウクライナ紛争や中東での地政学リスクの高まりおよび中国の景気後退等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、米国において内需拡大に伴い自動車販売が増加したもの、原材料価格の高騰が継続していることに加え、中国市場における急速なEVシフトに伴う日系メーカーの販売不振もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、安定した収益体制を構築し、IMASENのさらなる企業価値向上を目的に、長期目標を達成するための3年間の中期経営計画を策定し、「シート・電装事業、電子事業の主要2事業への集中」「資本コスト・株価を意識した経営」を主軸として、経営方針の軌道修正を行いました。

その上で2024年度からの3年間の中期会社目標を「業績回復と事業成長」と置き、長期目標の達成に向けたステップとして、2026年度の収益目標を売上高910億円、営業利益4.0%、ROE 4.0%以上と設定し、9つの重点施策を掲げて取り組みを開始いたしました。

経営判断のスピードアップに向けては、経営に関連した重要な会議体やプロセスの見直しと権限移譲の促進を行いました。また、2026年3月期第1四半期より在外子会社の決算期を親会社である当社の決算期に統一することを決定し、意思決定の迅速化や管理体制の強化を図るとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営のさらなる透明性に努めてまいりました。

海外拠点の取り組みとしまして、北米拠点では物流費の抑制および一貫生産体制の構築を目指し、テネシー工場からオハイオ工場への生産移管と生産体制強化に取り組み、当期までに自動組立ラインの導入とテネシー工場からの1,500トンプレス機の移管が完了しております。なお、テネシー工場は2024年12月に生産を終了し、2025年8月をもって工場の売却を完了する予定となっております。

中国拠点では中国市場の需要動向に合わせた体制整備として希望退職者募集による人員最適化を実施し、収益体质の強化を図ってまいりました。また、現地OEMメーカー向けの拡販活動としてティ・エス・テックとの連携による中国での拡販活動や、広州モーターショー2024への初出展など新規受注獲得に向けた営業活動を推進しております。

拡大が期待されるインド市場に向けては投資を強化し、新機種向け高効率ラインや新規プレスラインなどを導入し、増産対応を行っております。また、部品の現調化、内製化に取り組んでおり、設備や金型・治具についても現地調達を進めており、コスト競争力の強化を図っております。

このような施策に取り組んだ結果、中国における生産減少の影響等により当連結会計年度の売上高は94,341百万円（前期比5.4%減）と減収になったものの、円安による為替の良化や自社体质改善等により営業利益は393百万円（前期は14百万円の利益）、経常利益は511百万円（前期比96.6%増）、投資有価証券売却益の発生等により親会社株主に帰属する当期純利益は2,084百万円（前期は71百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(日本)

単体での生産減少により売上高は39,334百万円（前期比2.5%減）と減収になりました。利益面では原価改善の効果はあるものの、減収影響に加え、管理体制強化による労務費・経費の増加により、営業損失は510百万円（前期は322百万円の損失）となりました。

(北米)

円安による為替影響により売上高は30,179百万円（前期比4.6%増）と増収になり、利益面では機種構成の良化による増益に加え、生産設備の自動化投資や北米拠点の集約による原価改善効果がみられ営業利益は441百万円（前期は1,244百万円の損失）となりました。

(アジア)

中国における日本車販売不振の影響を受け、生産減少により売上高は24,828百万円（前期比18.7%減）と減収になりました。また、希望退職の実施に加え原価低減活動を進めたものの、減収影響により営業利益は410百万円（前期比68.6%減）となりました。

(2) **設備投資等及び資金調達の状況**

設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額3,129百万円となりました。その主なものは、新規車種立上げ及び自動化に伴う生産設備であります。

資金調達の状況

当連結会計年度において、特筆すべき資金調達は行っておりません。

(3) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、国内では賃上げに伴う消費者マインドの持ち直しや、企業の設備投資意欲の高まりなどの景気回復の兆しがみえたものの、グローバルでは長期化する地政学リスクや中国の景気後退、現在の米国政権の追加関税をはじめとする政策動向など依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

日本の自動車業界におきましては、中国ローカルメーカーの台頭による販売の低迷、タイにおけるローン審査の厳格化に伴う販売台数の減少が続いており、さらには、米国の追加関税による販売不振も懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期会社目標で掲げる9つの重点施策についてスピード感を持って攻めと守りのバランスを取った取り組みを展開しています。

目標達成に向けて国内では、事業基盤強化に向けて、岡山工場の電装生産ラインを中部地区に移管することで生まれるスペースで、拡大する電子製品生産をサポートする取り組みや、春里工場、可児工場の生産を岐阜工場に移管するなど生産拠点の最適化を予定しております。

北米ではシート生産集約による一貫生産体制の構築および事業基盤の改善に努めてまいりましたが、米国オハイオ工場の建屋を拡張することで、これまで外部倉庫に依存していた倉庫機能の取込みや、構内物流の合理化、物流導線の短縮を行い、更なる収益体質や競争力の強化を進めてまいります。また、昨今の関税政策等のあらゆる環境変化に耐えるべく、地産地消の推進や将来の受注拡大にも活用してまいります。

中国では日本車販売が今後さらに厳しくなるものと想定しており、そうした環境に対応するため広州および武漢工場の役割を見直し、拠点の最適化を検討してまいります。成長が見込まれているインド市場では今後のさらなる増産への対応と、現調査、内製化による体質強化に向けて、継続的に投資を行います。

事業成長の取り組みとしましては、ティ・エス テックのグローバル拠点を活用した共同拡販により両社の事業拡大につなげ、また電子事業においては事業部の垣根を超えた営業強化による既存商圈以外の受注獲得に注力するとともに、2026年までにインバータ製品の開発や生産設備投資を行い、量産体制の構築に向けた準備を進めております。

新たな事業基盤創出の取り組みとしましては、当社グループが保有する技術のシナジーにより、車室空間の快適さ、居心地の良さ、安心できる環境など、シートテクノロジーで「将来車室」を目指し、また「スマートファクトリー」「パーソナルモビリティ」をテーマとした基礎研究にも取り組んでおり、グループシナジーと技術の手の内化で新商品開発を推進しております。

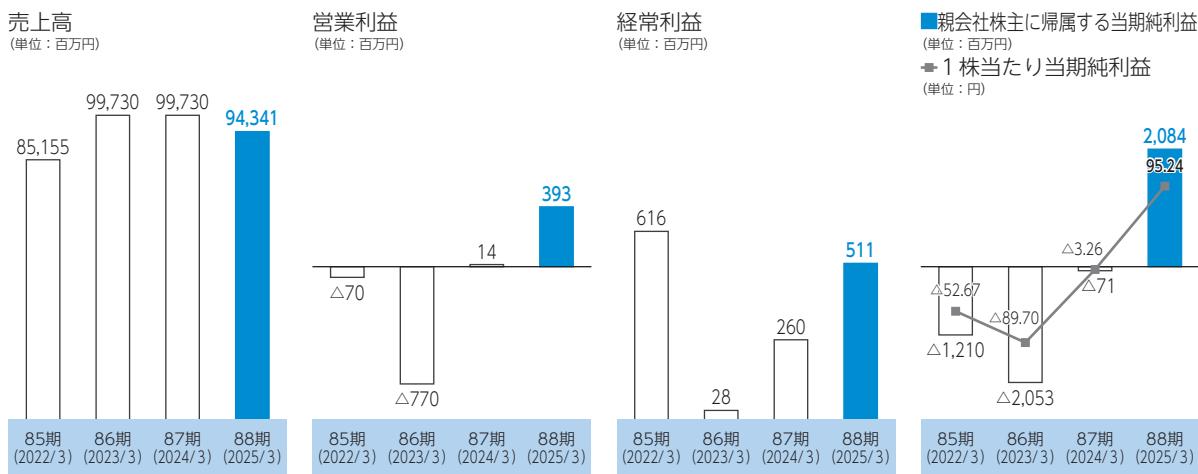
現在、9つの重点施策の成果が現れつつあり、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区分	第 85 期 (2022年3月期)	第 86 期 (2023年3月期)	第 87 期 (2024年3月期)	第 88 期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高 (百万円)	85,155	99,730	99,730	94,341
営業利益又は営業損失 (百万円)	△70	△770	14	393
経常利益 (百万円)	616	28	260	511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△1,210	△2,053	△71	2,084
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	△52.67	△89.70	△3.26	95.24
総資産 (百万円)	80,157	82,903	81,181	78,331
純資産 (百万円)	49,777	48,887	51,269	53,041

決算ハイライト



(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (間接出資)	主要な事業内容
今仙電機股份有限公司	台湾 台北市	百万新台湾ドル 94	% 63.1	車両用ホーンの製造・販売
イマセン フィリピン マニュファクチャリング コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピンペソ 162	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米国 オハイオ州	百万米国ドル 68	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
広州今仙電機有限公司	中国 広東省	百万人民元 74	100.0	車両用シートアジャスタ、電子ユニットの製造・販売
イマセン マニュファクチャリング (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売、電子ユニットの販売
イマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッド	印度 ラジャスタン州	百万インドルピー 316	100.0 (0.1)	車両用シートアジャスタの製造・販売
武漢今仙電機有限公司	中国 湖北省	百万人民元 100	100.0 (40.0)	車両用シートアジャスタの製造・販売、電子ユニットの販売
株式会社シーマイクロ	香川県 高松市	百万円 15	100.0	画像・映像処理装置の製造・販売、自動車部品の開発
イマセン メキシコ テクノロジー エス エーデーシーブイ	メキシコ グアナファート州	百万メキシコペソ 458	100.0	電子ユニットの販売
ピーティー・イマセン パーツ インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	百万インドネシアルピア 3,200	100.0 (25.0)	車両用シートアジャスタの販売
東洋航空電子株式会社	愛知県 犬山市	百万円 96	100.0	航空機用ワイヤーハーネス、各種計測機器の製造・販売
株式会社岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	百万円 20	100.0 (100.0)	工作機械用ワイヤーハーネス、各種電子機器の製造・販売

会社名	所在地	資本金	出資比率 (間接出資)	主要な事業内容
株式会社今仙技術研究所	岐阜県各務原市	百万円 20	% 100.0	身体障がい者用車いす、義足の製造・販売、無動力歩行支援機の製造・販売

- (注) 1. イマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッドの株式については、株式会社今仙技術研究所も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
2. 武漢今仙電機有限公司の株式については、広州今仙電機有限公司も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
3. ピーティー・イマセン パーツ インドネシアの株式については、イマセン マニュファクチャリング (タイランド) カンパニー リミテッドも出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
4. 株式会社岐阜東航電の株式については、東洋航空電子株式会社が100%所有しております。

2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 49,195,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式 21,774,342株
(自己株式1,701,010株を除く)

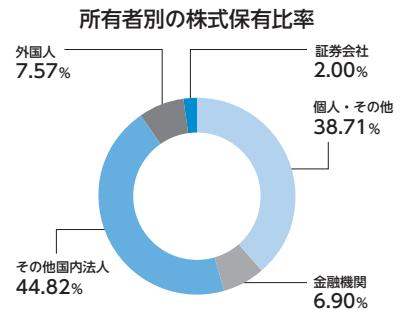
(3) 株主数 5,528名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
テイ・エス・テック株式会社	7,981	36.66
IMASEN取引先持株会	974	4.47
今仙電機従業員持株会	652	3.00
INTERACTIVE BROKERS LLC	530	2.44
株式会社三十三銀行	505	2.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	364	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES	334	1.54
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	330	1.52
日本発條株式会社	310	1.42
本田技研工業株式会社	290	1.33

(注) 1. 当社は自己株式を1,701千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式(1,701千株)を控除して計算しております。



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長執行役員	長 谷 川 健 一	最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括
取締役常務執行役員	宮 本 秀 幸	電子事業本部 本部長
取締役常務執行役員	萩 元 達 也	管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィサー、国内・海外関係会社 統括
取締役常務執行役員	木 澤 豊	ティ・エス テック株式会社 執行役員 シート・電装事業本部 本部長
取締役執行役員	櫻 井 孝 充	ティ・エス テック株式会社 執行役員 社長補佐
取締役執行役員	堀 部 修 一	シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント・オフィサー 製造・生産技術・生産企画・購買 統括
取締役	亀 山 恭 一	ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問
取締役	村 山 隆 平	東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員
取締役	浜 崎 佳 子	コムシス株式会社 経営管理部次長 関西統括 兼 経営企画部マネージャー 兼 IoTシステム事業部 事業部戦略企画課 マネージャー
常勤監査役	奥 田 朋 近	
常勤監査役	岩 本 靖 雄	
監査役	長 谷 川 周 義	公認会計士 公認会計士長谷川周義事務所 所長
監査役	久 志 本 修 一	弁護士 久志本法律事務所 所長、南山大学大学院 法務研究科 教授、 愛知県情報公開審査会 会長

- (注) 1. 取締役亀山恭一氏、取締役村山隆平氏及び取締役浜崎佳子氏は社外取締役であります。
2. 監査役長谷川周義氏及び監査役久志本修一氏は社外監査役であります。
3. 監査役長谷川周義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役亀山恭一氏、取締役村山隆平氏、取締役浜崎佳子氏、監査役長谷川周義氏及び監査役久志本修一氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出でおります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬等の内容の決定に関する方針は、取締役については「取締役報酬取扱要領」に定められており、客觀性・透明性を高めるべく指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。また、取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の個人別の報酬等を決定しており、その際、当事業年度に係る取締役の報酬等が「取締役報酬取扱要領」に基づいていることを確認することにより、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

(取締役の報酬等の決定方針)

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されており、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。基本的な支給割合は、固定報酬が60～80%、業績連動報酬が10～30%、譲渡制限付株式報酬が10%程度とします。なお、社外取締役の報酬は固定報酬のみで構成されております。資本業務提携先である他社からの派遣取締役であって、当該他社の役職員を兼務する取締役の報酬については、当該他社の基準に準拠する場合があります。

・固定報酬

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

・業績連動報酬

各期の連結売上高及び連結営業利益に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況といった定性的要素にも鑑みて、総合的な考慮のもとに金額を決定しております。

・譲渡制限付株式報酬

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、役位、職責等に基づき金額を決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績運動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	171 (22)	142 (22)	16 (-)	11 (-)	13 (4)
監査役 (うち社外監査役)	50 (14)	50 (14)	—	—	4 (2)
合計 (うち社外役員)	222 (37)	193 (37)	16 (-)	11 (-)	17 (6)

- (注) 1. 上表には、2024年6月25日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。
2. 業績運動報酬等は、短期及び中長期にわたるバランスのとれた形で経営責任を反映すべく、連結売上高及び連結営業利益に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況を指標としております。当事業年度の連結売上高及び連結営業利益は、以下のとおりであります。
- （連結売上高） 94,341百万円
 （連結営業利益） 393百万円
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、第88期定時株主総会資料（交付書面に記載していない事項）に掲載の「2.会社の株式に関する事項（1）当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。
4. 取締役の報酬限度額は、月額50百万円です（1996年6月26日第59期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の取締役の員数は13名、うち社外取締役は0名）。また別枠として、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬にかかる報酬限度額は、年額100百万円です（2019年6月18日第82期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の取締役の員数は9名、うち社外取締役は2名）。
5. 監査役の報酬限度額は、月額7百万円です（1996年6月26日第59期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の監査役の員数は3名）。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	亀 山 恒 一	ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問	特別の関係はありません。
取 締 役	村 山 隆 平	東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員	特別の関係はありません。
取 締 役	浜 崎 佳 子	コムシス株式会社 経営管理部次長 関西統括 兼 経営企画部マネージャー 兼 IoTシステム事業部 事業部戦略企画課 マネージャー	特別の関係はありません。
監 査 役	長谷川 周 義	公認会計士長谷川周義事務所 所長	特別の関係はありません。
監 査 役	久志本 修 一	久志本法律事務所 所長 南山大学大学院 法務研究科 教授 愛知県情報公開審査会 会長	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	亀 山 恭 一	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。長年ものづくりに関する経営に携わった経験と見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
取 締 役	村 山 隆 平	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。長年資源開発業界の経営に携わった経験と見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
取 締 役	浜 崎 佳 子	2024年6月25日就任以降に開催された取締役会13回のうち13回に出席いたしました。長年コーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
監 査 役	長谷川 周 義	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会18回のうち18回に出席いたしました。公認会計士としての専門的知識、経験を活かし、主に財務及び会計について専門的見地から適宜発言を行っております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
監 査 役	久志本 修 一	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会18回のうち18回に出席いたしました。弁護士としての豊富な経験と知見を活かし、主に企業法務について専門的見地から適宜発言を行っております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主の皆様への還元水準の向上を目指し、業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を配当政策の基本方針としております。

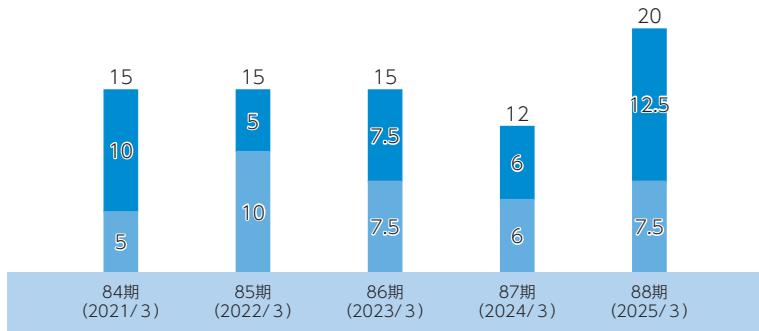
配当の決定機関は、取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、配当の基本方針に則り、1株あたり12.5円とさせていただきました。

(ご参考)

1株当たり配当金の推移

■期末 ■中間
(単位:円)



(注) 事業報告中の記載金額及び株式数は、表示数値未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)			
流 動 資 産	52,626	流 動 負 債	20,504
現 金 及 び 預 金	15,230	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,057
受 取 手 形	4	電 子 記 録 債 務	5,024
売 掛 金	15,626	短 期 借 入 金	700
電 子 記 録 債 権	5,162	未 払 法 人 税 等	474
棚 卸 資 産	14,054	賞 与 引 当 金	850
そ の 他	2,764	製 品 保 証 引 当 金	109
貸 倒 引 当 金	△215	そ の 他	5,288
固 定 資 産	25,704	固 定 負 債	4,785
有 形 固 定 資 産	20,108	長 期 借 入 金	573
建 物 及 び 構 築 物	6,740	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,280
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,603	そ の 他	2,931
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,582	負 債 合 計	25,290
土 地	4,630	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	550	株 主 資 本	42,560
無 形 固 定 資 産	1,092	資 本 金	7,289
そ の 他	1,092	資 本 剰 余 金	7,041
投 資 そ の 他 の 資 産	4,503	利 益 剰 余 金	29,435
投 資 有 価 証 券	2,246	自 己 株 式	△1,206
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,648	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	10,144
繰 延 税 金 資 産	168	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,114
そ の 他	466	為 替 換 算 調 整 勘 定	8,155
貸 倒 引 当 金	△27	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	874
資 产 合 計	78,331	非 支 配 株 主 持 分	337
		純 資 产 合 計	53,041
		負 債 純 資 产 合 計	78,331

連結損益計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額	
売 上	高		94,341
売 上	原 価		86,755
売 上	総 利 益		7,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			7,192
営 業 利 益			393
営 業 外 収 益			480
受 取 利 息 及 び 配 当 金		313	
そ の 他		167	
営 業 外 費 用			362
支 払 利 息		199	
支 払 補 償 費		23	
為 替 差 損		41	
そ の 他		99	
経 常 利 益			511
特 別 利 益			3,905
固 定 資 産 売 却 益		307	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3,598	
特 別 損 失			951
固 定 資 産 処 分 損		174	
減 損		125	
特 別 退 職 金		651	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			3,465
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		778	
法 人 税 等 調 整 額		555	1,333
当 期 純 利 益			2,132
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			47
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			2,084

トピックス

北米拠点の最適化と現地生産体制の強化

北米拠点の生産体制強化に向けた取り組みを推進しています。

■テネシー工場からオハイオ工場への生産移管



■合理化、設備の自動化等に向けた積極的な投資

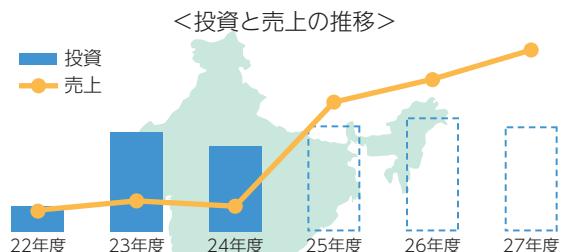


インド市場への投資強化

新製品の立ち上げに向け生産ラインを増強。増産に合わせ体質強化を推進しています。

主な設備投資

新機種向け高効率ライン
プレス能力増強 工場建屋拡張



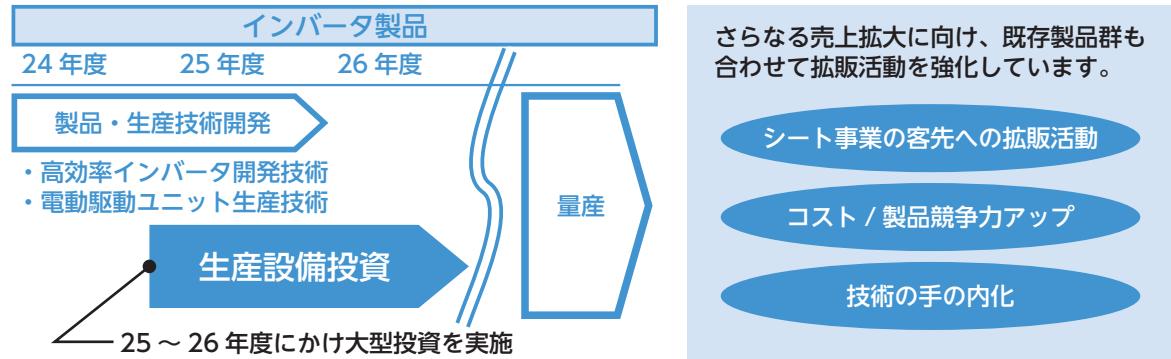
中長期での増産に向けた取り組みを継続

- ・今後の増産に向けた量産対応に着手済
- ・部品の現調化、内製化による体質強化
- ・設備・型治具の現地調達化によるコスト低減

トピックス

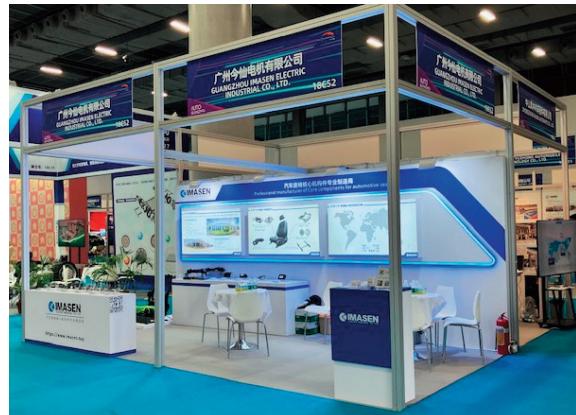
電子事業（次世代インバータ製品）への投資

広島拠点では、EV車の要となる動力ユニット「e-Axle」の基幹部品であるインバータ製品の量産に向けて、生産体制構築に向けた投資を進めてまいります。



中国 広州モーターショー2024に初出展

IMASENグループの中国拠点 広州今仙電機有限公司 (GICO) が、2024年11月に開催された「広州モーターショー2024 (Auto Guangzhou 2024)」に初出展いたしました。



広州モーターショー2024とは

中国三大自動車展示会の一つ。80以上の完成車メーカーが出展し、会期中の来場者数は約85万人

グローバルでの躍進が著しい中国国内のメーカー、中国市場向けに展開している欧米メーカーをターゲットに、当社製品の受注獲得に向けてPRを行い複数の企業様よりご関心をいただいております。

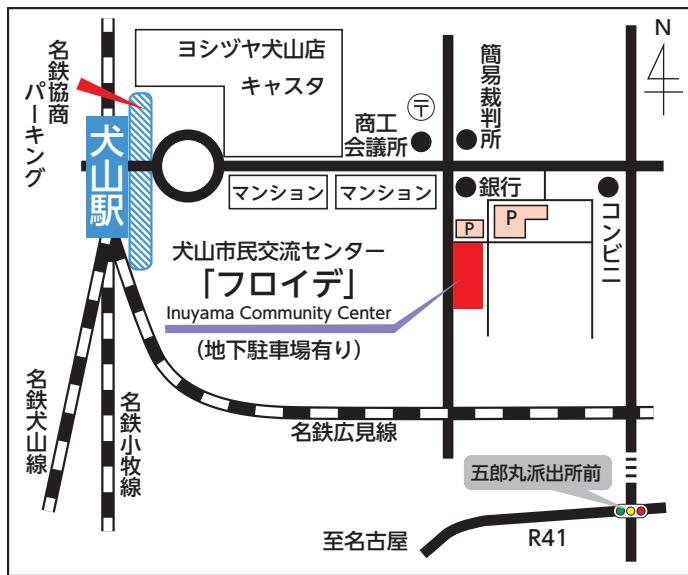
会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	株式会社今仙電機製作所 Imasen Electric Industrial Co.,Ltd.
設立	1939年2月1日
資本金	7,289百万円
主な事業内容	自動車用機構製品及び電装製品の製造・販売
従業員数	2,828名（連結） 1,198名（単体）
本社所在地	愛知県犬山市字柿畠1番地
開発拠点及び営業所	本社テクニカルセンター／柄木テクニカルセンター／広島テクニカルセンター／IMASENグローバル開発・研修センター／横浜営業所
工場	岐阜工場／名古屋工場／広島工場／八百津工場／岡山工場／春里工場／可児工場
海外拠点	米国／メキシコ／中国／タイ／インドネシア／フィリピン／インド／台湾

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
証券コード	7266 (東証スタンダード・名証プレミア)

株主総会会場ご案内図



会場

愛知県犬山市松本町四丁目21番地
犬山市民交流センター「フロイデ」
会社代表TEL (0568) 67-1211



<交通のご案内>

名鉄犬山駅東口から徒歩5分

●会場駐車場に限りがありますので、公共交通機関をご利用
くださいますようお願ひいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

